

論文審査の結果の要旨

本論文は、チリ、キューバ、アルゼンチンの事例に即して、1897-1932 年間における米国企業のラテンアメリカ進出の実態を、進出の背景、過程、進出後の相手国経済および世界経済に及ぼした影響の観点から分析したものである。本論文の構成と概要を示せば、以下の通りである。

序章(課題と方法)では、第二次大戦前の米国の対外投資に関する内外の代表的研究を批判的に整理した上で、本論文の分析方法の特徴として、とくに次の三点が指摘される。第一に、進出企業が当該米国産業の編成ないし再編成の中で占める位置を明らかにすることを通じて、進出の時期や原因を究明することである。第二に、進出企業の資本調達方法を明らかにすることを通じて、当該企業と米国金融機関との関係を解明し、進出を企業のみにとどまらず、金融機関と一体となった金融資本の進出として捉え、直接投資と証券投資の相互関連を問うことである。第三に、進出企業の現地での資本蓄積活動や貿易の変化を明らかにすることによって、進出先の国民経済に対して及ぼす影響を検討することである。

第1章(米国の対外投資とラテンアメリカ)では、第一次大戦前、第一次大戦期、1920年代の三つの時期について、米国対外投資に占めるラテンアメリカ投資の位置ならびに国別分布、証券投資と直接投資の推移および特徴、米国のラテンアメリカ投資が世界経済においてもつ意義が概観される。

第2章～第4章は、実態分析の部分にあたる。まず第2章(米国銅産業とチリ進出)は、上記の三つの時期に即して、電力・電機産業の発展に伴う銅需要増大を背景とする、低品位鉱床開発(ポーフィリー開発)を目的としたチリ進出の過程・結果、米国銅産業の再編、この進出・再編への金融機関の関与などを詳細に跡づけ、以下の重要な事実を確認する。米国企業のチリ進出は、1909年以降、モルガン＝ファースト・ナショナル集団との提携の下に、新興のグッゲンハイム一族によって大規模に展開されるに至ったが、それはグー族が国内鉱床開発において技術的・資本的に劣位であったためである。一方、既存の最大の独占企業であるアマルガマイテッド＝アナコンダは、当初ポーフィリー開発を危険視していたが、その有望性が明らかとなり、新興勢力が台頭すると、1913年以後、同社もその開発のためにチリ進出に乗り出すことを余儀なくされた。1920年代には、ポーフィリー開発企業と海外企業の統合・吸収を軸に、アナコンダ(ナショナル・シティ集団)とケネコット(グッゲンハイム・モルガン集団)のイニシアティブの下に、産銅企業の大規模な再編成が進行し、世界および国内における、いわゆる「ビッグ・スリー」(アナコンダ、ケネコット、フェルプス・ドッジ)体制の確立が見られた。この再編の結果、チリの銅生産の大半はアナコンダに掌握され、チリにおけるアナコンダの勢力は著しく強化された。またこの時期にチリ政府に対する多額の証券投資が行われたが、米国資本市場でそれらの発行引受活動を積極的に担ったのはナショナル・シティ集団であった。かくしてチリ経済は産業的にも、金融

的にも、米国資本、なかんずくナショナル・シティ集団に大きく依存することになった。

第3章(米国糖業とキューバ進出)は、19世紀末以後の砂糖需要の拡大を基礎とする米国糖業の再編を背景に、大量かつ安価な原糖の安定的確保を求めて展開されるキューバ進出の過程・結果、この過程と金融機関との関係等を三つの時期に即して詳細に跡づけ、以下の重要な事実を指摘する。米国企業のキューバ進出は、19世紀末に始まるが、この時期にはハウエル商会とリオнда・グループなど、精糖業界の新興企業ないしその関連糖商が最も進出に積極的であった。これに対して、アメリカン・シュガーを典型とする既存大企業は、独占的地位があったために原糖確保が比較的容易であり、第一次大戦後までキューバ進出に関心を示さなかった。第一次大戦勃発による世界の砂糖需要の逼迫と糖価の急騰を機に、米国資本のキューバ糖業進出は加速されたが、この時期に最も積極的に進出を試みたのはリオнда・グループであり、それはセリグマン商会、モルガン商会等のニューヨーク大手金融機関との連携の下に拡大し、1915年、世界最大企業キューバ・ケイン・シュガーを設立するに至った。一方、リオнда・グループに先を越されたハウエル・グループのキューバン・アメリカンも、ナショナル・シティ・バンクとの結合関係を通じて米国資本市場に依拠して資本蓄積を強化した。1920年代半ばまで、糖価の高水準を背景に米国資本のキューバ糖業投資は拡大を続け、証券発行や貨幣市場での資金調達を通して米国系企業と金融機関との関係は更に強化されたが、1920年代後半には、ヨーロッパ諸国の自給率の上昇・甜菜糖生産の増加、ジャワ糖の増産、需要の伸び率の鈍化等に起因する世界の需給バランスの崩壊と糖価の低落傾向の下で、米国精糖業界は精糖能力過剰に悩み再編成を余儀なくされ、糖業投資も大幅に減少した。こうした状況の中で、証券引受け・融資関係等を通してチェイス・グループがキューバ・ケインとの関係を強化し、キューバン・アメリカン等のナショナル・シティ・グループに対抗する勢力を築いた。また糖業不振を受けて、モルガン商会やチェイス・グループは、政府債務の対外借換や道路建設などを目的とする政府債の引き受けを積極的に行い、糖業のみならず、他の産業、更に政府財政までもが、モルガン/ナショナル・シティとチェイスの両グループの支配下に置かれるに至った。

第4章(米国食肉加工業とアルゼンチン進出)は、1880年代に至る米国食肉加工業の寡占体制の確立を概観した後、世紀初頭以後の牛肉需給の逼迫の下で、米国の牛肉供給能力の低下に伴う輸出能力の低下を受けて、英国市場における独占的地位の回復・維持をめざして展開されたアルゼンチン進出の過程・結果、進出企業と金融機関との関係、アルゼンチンにおける英国資本との対抗等を詳細に描写し、以下の重要な事実を明らかにしている。アメリカ企業の進出はイギリス企業よりはるかに遅れて1907年から始まるが、それは既存独占企業のスウィフト、アーマー等によってリードされたものであった。第一次大戦期には、アーマー社が増産に最も積極的となり、同社は政府融資・政府債引受を積極的に展開したナショナル・シティ・バンクとの間で密接な関係を形成した。1920年代、米国国内での食肉加工業停滞の下での企業再建を余儀なくされる中で、アーマー、スウィフト、ウィルソンなどいわゆる「ビッグ・フォー」企業は、英国資本の支配体制を脅かしつつアルゼ

ンチン食肉加工業への進出を強めた。またこれら企業の再建過程において、ニューヨークの金融機関が積極的役割を演じ、両者の関係は緊密となった。とくにチェイス・ナショナルとブレアは中心的な役割を担い、このグループは初めてアルゼンチン国債を引受け、従来から引き受けていたモルガンによる独占的体制を打破した。チェイス・ブレア・グループによる政府証券引受分野での活躍は、このグループと結びつくアーマーやウイルソンの子会社を通じたアルゼンチンにおける活動と密接な関係を有しており、ここに米国資本のアルゼンチン進出が産業的かつ金融的な進出として展開されたことが示されている。

最後に、「むすび」の部分では、以上の実態分析を踏まえて、資本輸出の分析方法に関する問題提起と結びつけながら、以下の二点が強調される。第一の点は、企業の資本輸出の要因に関わる。一般に、産業構造と産業編成の変化に伴い、新規参入によって既存独占企業と新興企業との競争が激化するが、この競争関係は当該産業が新興産業であればあるほど激しく、産業再編成が進行する。その結果、企業の対外進出、進出企業ないしその親企業の買収等が行われ、資本輸出の開始やその担い手の交代による資本輸出の本格的展開が生じる。この場合、当該国内産業において劣位にある企業が早期に進出し、既存独占企業の場合、優位であるために対外進出のリスクを最初に冒す必要がなく、進出は遅れる傾向にある。しかし先に進出した企業が成長すると、既存独占企業は自ら進出するか、進出企業ないしその親企業を買収する。第二の点は、進出企業と金融機関の関係に関わる。進出企業は、自らあるいは米国内親企業を通して証券発行による資本調達を行い、その証券を関係金融機関が引き受ける。進出企業は成長につれて相手国経済に強い影響力を持ち始め、とくに相手国の基幹産業に進出した場合には、関税・法人税などを介して相手国政府との経済的関係を強め、相手国政府の対外金融を進出企業の米国内関係金融機関が担うようになる。更に、これらの金融機関は相手国に支店を設置し、支店を通じて相手国政府や相手国企業との間で銀行業務を展開する。この金融の目的が公共事業等インフラ整備の場合には、進出企業の資本蓄積の強化に寄与し、証券投資と直接投資との相互関連が見られる。こうして進出は、企業と金融機関が一体となった進出、換言すれば金融資本すなわち「利益集団」の進出として展開される。

・ 本論文の貢献は、以下の点にあると言えよう。

第一のメリットは、きわめて水準の高い実証に基づいて、米国資本のラテンアメリカ進出に関連して、とりわけ進出企業が属する産業の状況、生産物の市況、進出の動機、進出企業の資本蓄積と経営、進出先の経済に対する影響等について、第一級のファクト・ファインディングを豊富に提供していることである。この成果は、従来の内外の研究でほとんど利用されていない資史料を含む膨大な一次資史料、政府機関報告、業界団体資料、未公開学位論文、各種年鑑、統計、さらには幅広い二次文献の渉猟を行うことによって初めて可能となったが、気の遠くなるような作業に営々と取り組んだ著者の課題追求に対する強靱な意思は特筆に値する。

もとより本論文のメリットは、ファクト・ファインディングに尽きるものではない。第

二のメリットとして、先行研究では欠落していた国内産業編成・再編成における進出企業の位置という新たな視点を導入することにより、米国企業のラテンアメリカ進出の背景を詳細かつ具体的に解明したことが指摘できよう。更に、第三のメリットとして、企業の対外進出の過程を単に企業にとどまらない、金融機関と一体化した金融資本の進出として捉え、更にこうした分析方法を通じて、先行研究で十分に究明されていない証券投資と直接投資の関連の実態把握を大きく進めたことが評価されよう。最後に、こうした新しい視角と方法を用いることによって、これまで研究が手薄であったチリ・アルゼンチンを含めて米国資本のラテンアメリカ投資の全体像の把握について、研究水準を一挙に引き上げたものと評価できよう。

とはいえ、本論文もいくつかの問題点をかかえていることを指摘しておかなければならない。第一に、実証分析の結果を踏まえて、著者がどのような結論を導き、その結論が先行研究では十分明らかにされてこなかった点をどこまで解明しえたか、たとえば資本輸出の理由をどう理解するか、あるいは証券投資と直接投資の関連をどう把握するか等について、明確な総括がなされていない点が惜しまれる。これは実証に徹しようとした著者の真摯で控えめな態度として理解できなくもないが、末尾でより明確な結論を展開して欲しかったという不満を消し去ることは出来ない。またこの点とも関連するが、提示される事実が豊富なだけに、かえって全体として著者が描こうとしている歴史像の大筋が不鮮明になっていることが指摘されよう。この点は、「序章」と「むすび」、各章末の「総括」と所々に置かれている「小括」の叙述の仕方を工夫することによって、改善することができたかもしれない。

第二に、本論文は 1897-1932 年を分析の対象としているが、いかなる理由でこの時期区分が選択されたかについて、明示的な説明がないことが問題として指摘されよう。著者にすれば、理由は自明のことであるかもしれないが、歴史研究としては時期設定の根拠についての説明は不可欠であろう。

第三に、本論文の全体を通じて、著者が企業行動のレベルまで踏み込んだ分析を試みていることからすれば、企業の意思決定に関わるプロセスが十分描かれていないことは、物足りなさを感じさせる。対外進出の動機をめぐる意思決定のプロセスがおのおのの経営者のレベルまで踏み込んでより具体的に明らかにされていれば、歴史研究としての深みが増したであろう。また、国際比較の視点を意識的に取り入れ、イギリス等の資本輸出との比較をすることによって、米国資本の進出の特徴がより鮮明に描かれた可能性もある。

もとよりこれらの問題点はいずれも本論文をより完璧なものに近づけるために必要と思われる論点であり、米国資本のラテンアメリカ進出に関する研究水準を飛躍的に引き上げた本論文の価値をいささかも損なうものではない。以上の理由により、審査委員会は全員一致で土井修氏が博士(経済学)の学位を授与されるに相応しいとの結論に達した。